景気の底（ボトム）は脱するも、収益は低迷

DOR90号（2010年１～３月期景況調査）速報

※ DOR（ドール）とは **DO**yukai **R**esearch の頭文字をとったものです
中小企業家同友会全国協議会（http://www.doyu.jp）

2010年１～３月期の景況は、業況判断DIで見ると27ポイントと過去最大幅の改善を見せている。この回復を支えているのは、リーマン・ショック以降景気悪化を牽引してきた製造業の急激な立ち直りの影響が大きい。しかし業況水準はそれに比べ後れをとり、9ポイントの改善に止まっている。
売上、採算ＤＩは前年同期比では急反転を見せているものの、売上単価ＤＩの低下は収まり切れていない。その結果、リーマン・ショックの最悪期と比べた前年同期比ではいずれの数値も大きく回復しているが、業況水準ＤＩの改善はわずか９ポイントに止まり、採算水準ＤＩはわずかであっても減少する事態となっている。収益がともなわない回復といえる。

2010年１－３期の判断 DI（「好転」－「悪化」割合）は2009年10-12月期に比べ27ポイント好転し△ 18となった。この間マイナスを牽引してきた製造業では△44→0と好転をリードしている。しかし、業況水準ＤＩ（「良い」－「悪い」割合）は△45→△36とそれほどの改善は見せず、前期比の業況判断ＤＩ（季節調整済み）も△20→△10の範囲に改善は止まる。昨年1－3月期はリーマンショックの影響がもっとも大きく出た時期だけに前年同期比は大きく改善を見せたものの､いずれも水準も景気下降期に入った 2007 年7－9月期の水準に止まっている。業種別には、建設業（△42→△31)、製造業（△44→△0)、流通・サービス業（△52→△26)、サービス業（△37→△22）と改善しているように見える。しかし、業況水準ＤＩでは建設(△45→△36)、製造業(△52→△46)、流通・商業(△53→△38)、サービス業(△34→△30）といずれも依然マイナス側で低迷している。

地域別の業況水準DIでは、北海道･東北（△44→△33)、関東（△48→△31)、北陸･中部（△59→△38)、近畿（△45→△44)、中国･四国（△47→△41)、九州･沖縄（△24→△31)と九州・沖縄のみ悪化となっているが、他は好転している。東日本での好転幅が大きい。規模別業況水準 DI では、20人未満（△49→△47)、20人以上50人未満（△44→△37)、50人以上100人未満（△40→△35)、100人以上(△40→△11)と好転の幅に差があり、100人以上の規模階層での大きな好転ぶりが目立つ。

売上高 DI（「増加」－「減少」割合）は△44→△19と25ポイント増加した。しかし、これも下降に向かっていた2008年1－3月期の水準である。製造業（△43→△4)、流通・商業（△53→△25)、サービス業(△32→△22)では大きく改善をみたが、建設業（△39→△36）では低迷している。地域別でも東日本で改善ぶりが目立つ。しかし、対前年同期比でみれば多少の増加しているものの、決してはかばかしい改善といえる水準ではない。

採算水準 DI（「黒字」－「赤字」割合）は前期(2009年10－12月期)に5期ぶりにプラスとなったが、今期４→３と微減している。業種別では建設業（△11→△18）と悪化幅を広げ、製造業（7→１）で黒字幅を狭めた他は、流通・商業（6→10)、サービス業（13→17）では黒字幅を増加している。ぎりぎりの経営努力で採算の改善に努力しているものの業種間で開きが出てきている。

この間下降基調にあった売上・客単価（「上昇」-「下降」割合）は△50→△46、同じ傾向にあった仕入単価 DI(「上昇」－「下降」割合)は△ 21 →△ 7 と上昇に転じた。特に仕入単価増は経常利益を直接左右するだけに予断を許さない。

雇用面でも厳しい状況はまだ続く。正規従業員数 DI(「増加」－「減少」割合)△21→△11、臨時・パート・アルバイト数 DI △13→△12、所定外労働時間△30→△10、人手の過剰感 DI（「過剰」－「不足」割合）は 24 → 15 であった。人手の過剰感が減ってきても業況や売上に見られるほどの改善を見せていないのは人手を増やさず、仕事が増えても残業で調整しているためなのかも知れない。

設備投資の実施割合は23.7%→23.5%と変化なく、設備の過不足感DI（「過剰」―「不足」割合）は7→2へとさらに過剰感は弱まっている。

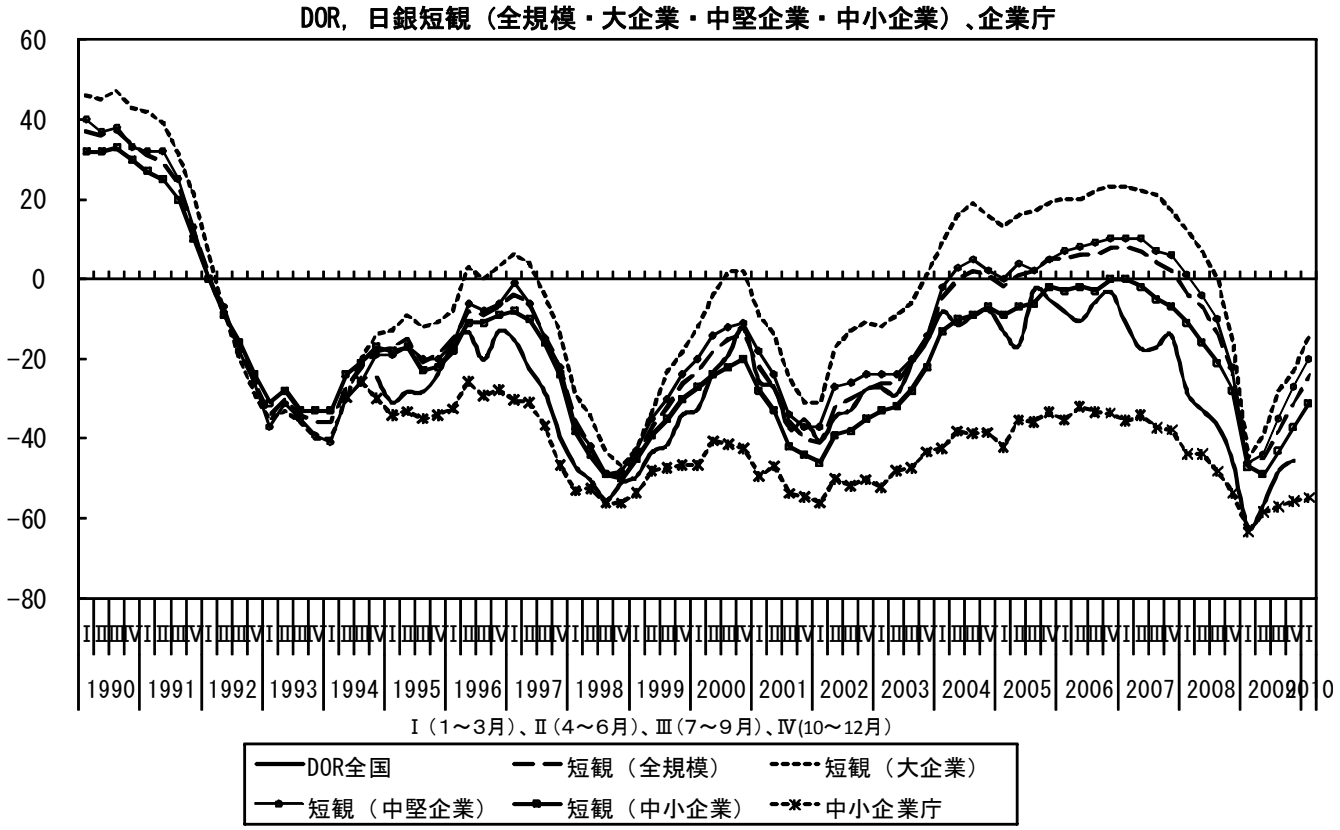
経営上の問題点では、「同業者相互の価格競争の激化」60.7%→62.8%と最大の問題になり、同業者間での価格競争の激化が深刻化している。

＊本文中特に断りのない限り、業況水準以外は前年同期比
＊詳細は2010年4月30日発行の DOR90 号をご覧下さい

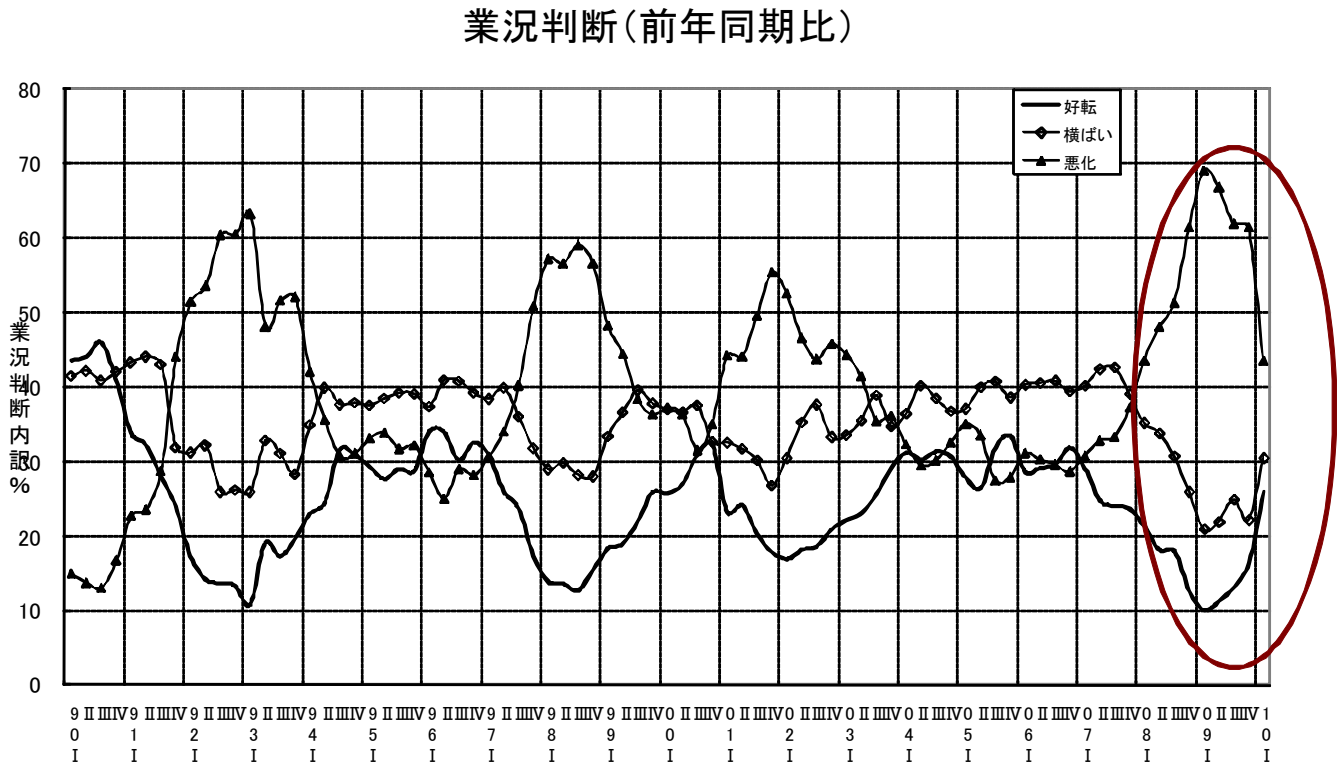
[調査要領]

調査時	2010 年 3 月 5 ～15日
対象企業	中小企業家同友会会員
調査の方法	郵送により自計記入を求めた
回答企業数	2,437 社より 979 社の回答をえた（回答率 40.2 %） （建設 167 社、製造業 328 社、流通・商業 304 社、サービス業 175 社）
平均従業員数	役員を含む正規従業員数 39.1 人 臨時・パート・アルバイトの数 35.1 人

いずれの調査も改善を示す



業況の悪化、7 期ぶりに 5 割を切る



対前年比では改善堅調なるも、採算水準微減で、収益ともなわぬ「回復」

DOR(1～3月期)主要指標

業況判断（前年同期比）	好転マイナス悪化割合%																					見通	見通
DI表	05 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	06 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	07 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	08 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	09 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	10 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
全業種	−7	−7	4	5	−3	−1	0	3	−2	−8	−9	−14	−22	−30	−33	−49	−59	−56	−49	−45	−18	−17	−14
建設業	−17	−10	4	1	−8	−9	−8	−9	−13	−14	−27	−28	−38	−48	−46	−43	−48	−55	−41	−42	−31	−42	−34
製造業	−4	−8	6	15	−2	6	2	13	2	−6	−4	−5	−13	−23	−27	−55	−67	−63	−65	−44	0	−3	−3
流通・商業	−7	−2	3	−3	0	−2	−1	−3	1	−7	−9	−18	−23	−31	−37	−49	−63	−51	−42	−52	−26	−16	−11
サービス業	−2	−12	5	12	−4	−3	4	9	−3	−7	−1	−2	−23	−20	−27	−41	−48	−48	−40	−37	−22	−21	−20

業況水準	良いマイナス悪い割合%																					見通し
DI表	05 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	06 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	07 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	08 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	09 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	10 Ⅰ	Ⅱ
全業種	−13	−17	−3	−5	−8	−11	−6	−3	−11	−17	−17	−14	−28	−33	−37	−46	−62	−56	−48	−45	−36	−43
建設業	−27	−22	−13	−22	−19	−26	−19	−11	−19	−32	−36	−30	−45	−49	−55	−41	−61	−62	−50	−52	−46	−61
製造業	−12	−11	7	9	−2	−3	1	8	−8	−16	−7	−4	−22	−28	−30	−49	−69	−62	−57	−39	−32	−39
流通・商業	−11	−17	−7	−9	−10	−9	−9	−10	−8	−16	−19	−20	−27	−34	−41	−50	−63	−55	−45	−53	−38	−39
サービス業	−4	−19	−1	−8	−4	−11	2	−5	−15	−9	−11	−2	−25	−20	−24	−37	−48	−43	−36	−34	−30	−42

業況の水準																					
DI表	05 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	06 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	07 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	08 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	09 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	10 Ⅰ
全国	−13	−17	−3	−5	−8	−11	−6	−3	−11	−17	−17	−14	−28	−33	−37	−46	−62	−56	−48	−45	−36
北海道・東	−35	−30	−21	−20	−22	−18	−14	−28	−26	−32	−29	−41	−40	−43	−46	−47	−60	−58	−37	−44	−33
関東	2	−9	5.2	9	5.6	0.7	14	8.9	−4	2.7	−5	0	−16	−26	−33	−43	−61	−53	−49	−48	−31
北陸・中部	−6	−12	1.8	−1	−4	−10	−4	4.1	−4	−10	−14	−6	−31	−36	−37	−47	−67	−67	−54	−59	−38
近畿	−16	−25	−4	−9	0.7	−15	−11	0	−16	−25	−29	−21	−35	−31	−34	−50	−68	−59	−56	−45	−44
中国・四国	−12	−6	4.4	5.3	−11	−3	−7	0.8	−8	−19	−12	−9	−22	−29	−38	−43	−58	−43	−44	−47	−41
九州・沖縄	−13	−19	0	−14	−17	−14	−9	0.9	−5	−16	−7	−2	−23	−31	−33	−42	−55	−51	−43	−24	−31

	2005				2006				2007				2008				2009				2010
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
DOR全国	−7	−7	4.4	5.5	−3	−1	−0	3.2	−2	−8	−9	−14	−22	−30	−33	−49	−59	−56	−49	−45	
中小企業F	−33	−27	−28	−27	−27	−24	−26	−27	−27	−28	−30	−34	−38	−40	−44	−51	−60	−54	−52	−50	−44
政策金融	−8	−6	−3	−0	−1	−1	−2	−0	0	−4	−8	−15	−17	−23	−28	−42	−55	−54	−49	−39	
政策金融	−45	−39	−38	−35	−37	−36	−37	−39	−38	−39	−43	−43	−46	−47	−50	−58	−64	−63	−61	−61	
財務省法人	−24	−21	−15	−6	−11	−18	−12	−8	−17	−25	−22	−19	−30	−37	−34	−41	−53	−50	−37	−33	−32

売上高（前	05 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ																			見通し
DI表	−1	2	6	Ⅳ	06 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	07 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	08 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	09 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	10 Ⅰ	Ⅱ
全業種	−11	3	1	7	0	0	5	8	0	−6	−6	−8	−14	−18	−18	−38	−53	−55	−49	−44	−19	−16
建設業	5	3	6	−2	−4	−13	−13	−6	−12	−15	−29	−22	−32	−40	−32	−47	−44	−52	−40	−39	−36	−46
製造業	1	5	10	17	3	7	8	17	4	−5	0	−3	−7	−13	−13	−46	−64	−64	−63	−43	−4	−4
流通・商業	−2	−5	5	0	2	1	4	7	3	−6	−8	−10	−10	−17	−17	−32	−53	−53	−47	−53	−25	−13
サービス業				12	−4	1	20	7	1	3	7	7	−14	−8	−18	−24	−41	−44	−37	−32	−22	−15

採算水準	05 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ																		
DI表	26	28	32	Ⅳ	06 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	07 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	08 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	09 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	10 Ⅰ
全業種	3	17	23	37	23	26	25	38	25	20	20	30	14	9	3	−1	−24	−24	−18	4	3
建設業	26	33	40	13	13	3	14	22	8	−1	−2	9	2	−22	−22	−13	−23	−31	−24	−11	−18
製造業	33	32	28	56	29	34	27	51	29	24	25	37	17	12	9	−4	−41	−37	−29	7	1
流通・商業	35	19	30	32	18	32	26	33	29	24	20	34	12	15	0	1	−23	−16	−12	6	10
サービス業				34	34	26	31	39	27	31	32	33	23	26	24	12	5	−7	−3	13	17

仕入単価（	05 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ																			見通し
DI表	30	35	32	Ⅳ	06 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	07 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	08 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	09 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	10 Ⅰ	Ⅱ
全業種	28	32	29	33	30	44	49	44	45	50	49	60	68	74	75	45	2	−14	−15	−21	−7	−2
建設業	57	55	51	33	28	59	60	55	59	61	56	65	74	75	85	42	−6	−13	−13	−18	−10	−9
製造業	21	31	25	51	44	59	62	59	63	68	70	79	80	89	85	52	8	−15	−13	−20	−2	10
流通・商業	−3	4	11	23	26	33	43	34	33	39	36	47	60	62	63	39	−2	−21	−21	−31	−11	−8
サービス業				14	12	19	25	23	19	27	31	42	55	64	61	42	4	0	−8	−6	−3	−4

売上・客単	05 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ																			見通し
DI表	−20	−17	−12	Ⅳ	06 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	07 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	08 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	09 Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	10 Ⅰ	Ⅱ
全業種	−34	−24	−22	−12	−12	−8	−5	−5	−8	−5	−4	−3	1	5	4	−17	−35	−41	−43	−50	−46	−41
建設業	−15	−14	−10	−20	−22	−18	−18	−17	−17	−16	−15	−22	−18	−19	−15	−31	−45	−45	−50	−51	−53	−50
製造業	−17	−12	−5	−13	−13	−12	−8	−1	−7	−4	−2	3	7	14	12	−9	−30	−38	−41	−48	−45	−36
流通・商業	−20	−25	−18	−9	−2	3	7	1	−1	0	3	5	12	13	11	−12	−36	−44	−45	−57	−45	−41
サービス業				−8	−18	−16	−14	−14	−18	−9	−7	−7	−10	−1	−7	−26	−35	−35	−38	−42	−42	−40